



全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発効日	2017年12月25日
発行NO	2017 - 5号

- 22日、97兆7,128億円の平成30年度予算案を閣議決定
- 同日、2兆7,073億円の平成29年度補正予算案を閣議決定
- 補正予算にTPP等の農林水産対策費3,465億円を盛り込む

- 政府は、「人づくり革命」と「生産性革命」に重点配分した平成30年度予算案を決定しました。また、人づくり革命や生産性革命に関連した政策が平成29年度補正予算案に前倒しで盛り込まれました。
- 政府は、TPP11と日欧EPAが発効した場合の農林水産物への影響を試算し公表しました。国内の年間総生産額がTPP11で約900億～1,500億円、日欧EPAで約600億円～1,100億円それぞれ減少すると見込みました。海外の安い農林水産物の輸入が増えることで、競合する国産品の価格も低下と試算。
- 平成29年度補正予算案で計上された日本と欧州連合(EU)による経済連携協定(EPA)等の発効を見据えた国内対策費3,465億円に注視が必要です。通常国会(予算国会)は来年1月22日に召集予定です。

全日畜コーナー

○ 理事会(12/11)・運営委員会(12/6)を開催

全日畜は、6月の定時社員総会以降、新体制が始動して6ヶ月が経過したことを捉えて、上期活動の点検と下期活動方針の補強を目的に第3回運営委員会と第4回理事会を開催しました。会議では、会報(全日畜だより)の発行開始、地方で初めての開催となった宇都宮での畜産経営者交流会、ALIC事業で初めての本格調査等について議論しました。

これらを踏まえて、下期では、平成30年度のALIC事業やJRA事業の公募に積極的に応募してチャレンジする等の活動補強を確認しました。

(写真上は、第4回理事会の様子で、活発な活動を徹底する金子理事長)



○ 平成29年度の全国優良畜産経営管理技術者表彰

中央畜産会は、11月30日、書類審査や現地調査を終えた優良事例8事例について最終審査を実施しました。審査結果は、会場での生産者によるプレゼンテーションの後に発表され、山口県全日畜がサポートし、工業会の推薦で申請した「有限会社秋吉肉牛ファーム(テーマ:中山間地域におけるエコフィードとWCSを活用した地域密着型国産牛肉一貫経営)」が、栄えある優秀賞(生産局長賞)を受賞しました。

(写真中、右から4人目が代表取締役の松林氏、3人目が山口県全日畜山尾事務局長)



○ 愛知県全日畜が「愛知県畜産応援会議」を開催

平成26年度補正予算から措置された、畜産クラスターによる生産者支援も、28年度補正までの累計額が約1,571億円になるそうです。

こうした中、愛知県全日畜は、畜産クラスター事業で導入整備された事例をテーマに、地域が継続的に連携・協力する活動の一環として「愛知県畜産応援会議」を開催しました。これらの取り組みは、事業成果の検証が課せられた制度の下で、今後の模範となる、地域の連携・協力活動の優良事例となりました。

(写真下、会場でのスナップ、右が愛知県全日畜の石川会長、左は山下事務局長)



(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

国会・農水省等コーナー

○ 農林水産省は、12月15日、食料・農業・農村政策審議会の答申を踏まえて、平成30年度の畜産物価格等を決定しました。詳細は農水省のホームページをご覧ください。

- ・豚肉は、飼料費が低下の一方で枝肉価格が上昇し、安定上位価格(595円/kg)、安定基準価格(440円/kg)で据置されました。
- ・牛肉は、飼料費が低下するも子牛価格が上昇し、安定上位価格(1,255円/kg)、安定基準価格(925円/kg)に引上げとなりました。
- ・肉用子牛の保証基準価格・合理化目標価格は、繁殖メス牛価格やヌレ子価格の上昇等生産コストの上昇でそれぞれ引上げとなりました。

畜産物情報コーナー

○畜産の情報（ALIC広報誌12月号から）

農畜産業振興機構(ALIC)は、直近の国内における畜産物の需給動向を次のとおり報告しています。詳細はALICのホームページをご覧ください。(※は、平成29年9月の需給状況等から)

- ☆ 牛肉 上半期の需給、生産量は前年同月並み、輸入は増加。
※生産量は2万6318トン(前年同月比0.3%減)。和牛1万1305トン、乳用種7838トン。
- ☆ 豚肉 上半期の需給、生産量は減少、輸入量は増加。
※生産量は7万286トン(前年同月比3.9%減)。輸入量は7万299トン(同1.0%増)。
- ☆ 鶏肉 上半期の需給、生産量・出回り量ともに過去最高を記録。
※生産量12万7464トン(前年同月比3.4%増)、輸入量5万5371トン(同31.8%増)。
- ☆ 牛乳・乳製品 上半期の生乳生産量、北海道、都府県ともに減少。
※生産量59万718トン(前年同月比0.8%減)。北海道31万5080トン(同0.4%増)。
- ☆ 鶏卵 鶏卵相場、需要期に向けて大きく上昇。
※鶏卵の標準取引価格は1キログラム当たり209.94円(前年同月比1.4%高)。

工業会・全日基コーナー

○工業会が政府自民党にH30年度の税制改正を要望

- ☆ 組合員への税制改正要望調査を踏まえて昨年に引き続き自民党に「平成30年度税制改正要望書」を提出しました。
 - ・ 業界構造の改革に必要な税措置の延長
 - ・ 軽油引取税の課税免除の延長

- ☆ モニターアンケート調査を基に、引き続き「GAP」の取り組みを強化しています。
 - ・ 一巡した地域開催セミナーを展開して、工業会組合員を対象としたGAP指導員養成研修の開催準備を始めました。
(写真は10/27開催の東北GAPセミナー八戸会場の様子から)



○全日基の全国ブロック会議が終了

- ☆ 全日基が、全国3会場で実施した平成29年度のブロック会議が無事終了しました。今年度は、従来から参加の基金協会関係者の他に飼料メーカーの基金担当者にも参加をいただき、150名を超える盛会なブロック会議となりました。
- ☆ 今年は、全日畜も全会場に同行し、直近の活動等を丁寧に説明して、全日畜活動への理解とご支援をお願いしました。
(写真は11/28開催の東日本ブロック東京会場の様子から)



(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)